



# 平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社ピーエイ  
 コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 呉 青

TEL 03-5803-6318

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	612	6.1	9		31		13	
29年12月期第1四半期	577	4.3	17		13		24	

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 13百万円 ( %) 29年12月期第1四半期 28百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	1.24	
29年12月期第1四半期	2.24	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	2,057	970	47.1	90.19
29年12月期	2,077	989	47.6	91.99

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 969百万円 29年12月期 989百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		3.00	3.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,350	13.8	5		10	70.9	6		0.56
通期	2,700	10.1	20		30	45.9	18		1.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	11,229,800 株	29年12月期	11,229,800 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	476,916 株	29年12月期	476,916 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	10,752,884 株	29年12月期1Q	10,752,884 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から企業収益や雇用及び所得環境の改善により緩やかな回復基調を維持しております。一方で、海外経済の減速や東アジアにおける地政学的リスクもある中で景気の先行は不透明感が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域の活性化こそ真の日本の活性化」という考え方のもと、様々な地域課題の解決の為の事業を展開しております。

#### 情報サービス事業

情報サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は445百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。

情報サービス事業は、東日本エリアの東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」、およびweb版の「ジョブポストweb」、新聞折込求人紙とフリーペーパーの「おしごとハロー」「おしはろ」を編集発行しております。情報サービス事業では、競合他社との激しい顧客獲得競争に苦戦を強いられ、広告収入が減少いたしました。このような事業環境の中、新商品の開発、商品力の強化、顧客サービスの徹底に取り組んでまいりました。

#### 人材派遣事業

人材派遣事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は89百万円（前年同四半期比41.0%増）となりました。

雇用関連の各種指標の持続的な改善により、人手不足は深刻化している一方で、企業の人材採用意欲は依然旺盛であることから、人材派遣・紹介に対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

このような事業環境の下、地域に密着した派遣人員をタイムリーに確保するため組織体制を見直し、様々な施策を実行することで持続的に収益を向上できる体制作りに努めてまいりました。

#### 保育事業

保育事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は76百万円（前年同四半期比126.5%増）となりました。

保育業界を取り巻く状況は、共働きの子育て世帯が増加する中、待機児童問題はますます深刻化しており、政府・自治体から保育士の待遇改善や保育所整備の補助金積み増しなど待機児童解消に向けた様々な施策が導入されております。

このような中、平成30年3月に郡山市認可小規模保育事業所「ココカラ安積」及び「ココカラ虎丸」の開園工事に伴い、補助金として営業外収益33百万円を計上しました。

#### その他事業

その他事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は0.7百万円となりました。

日本における外国人人材の活用はさまざまな理由により年々増加してきています。採用手法としては、人材要件次第では直接現地で募集をしたり、留学生を新卒採用したり、日本で就労中の人材をヘッドハントするなど多様化しています。このような中、ベトナム人に特化した人材紹介事業を行っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高612百万円（前年同四半期比6.1%増）、㈱ピーエイケアが平成30年3月に2施設開所（郡山市）のための先行投資により販売費及び一般管理費が増加し、営業損失9百万円（前年同四半期営業損失17百万円）、補助金36百万円の計上により経常利益31百万円（前年同四半期経常損失13百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益13百万円（前年同四半期純損失24百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,057百万円となり、前連結会計年度末と比較して19百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金30百万円の増加の反面、現金及び預金70百万円の減少等により流動資産48百万円の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,087百万円となり、前連結会計年度末と比較して0.5百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等14百万円の減少及び繰延税金負債10百万円の増加、社債15百万円減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は970百万円となり、前連結会計年度末と比較して19百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益13百万円の計上による増加及び配当金の支払32百万円による減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年2月16日に公表しました第2四半期(累計)及び通期業績予想の変更はありません。

今後の見通しにつきましては、業績予想に関し、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,385,157	1,314,330
受取手形及び売掛金	207,032	237,992
仕掛品	-	68
原材料及び貯蔵品	350	335
繰延税金資産	8,100	7,600
その他	51,520	51,735
貸倒引当金	△4,554	△12,741
流動資産合計	1,647,605	1,599,320
固定資産		
有形固定資産	225,633	260,147
無形固定資産		
のれん	27,428	24,379
その他	80,999	75,762
無形固定資産合計	108,428	100,141
投資その他の資産	93,720	96,270
固定資産合計	427,781	456,558
繰延資産		
社債発行費	1,644	1,558
繰延資産合計	1,644	1,558
資産合計	2,077,032	2,057,438
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,543	117,774
短期借入金	535,000	535,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	2,712	2,016
未払法人税等	20,595	6,183
賞与引当金	5,166	10,812
その他	176,580	178,602
流動負債合計	877,597	880,389
固定負債		
社債	110,000	95,000
長期借入金	3,280	2,776
繰延税金負債	43,778	54,685
資産除去債務	53,261	54,511
固定負債合計	210,320	206,972
負債合計	1,087,918	1,087,362
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	464,403	432,144
利益剰余金	72,449	85,762
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	979,586	960,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△10
為替換算調整勘定	9,537	9,167
その他の包括利益累計額合計	9,537	9,156
非支配株主持分	△8	279
純資産合計	989,114	970,076
負債純資産合計	2,077,032	2,057,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	577,504	612,650
売上原価	284,646	340,467
売上総利益	292,858	272,182
販売費及び一般管理費	310,396	281,655
営業損失(△)	△17,537	△9,473
営業外収益		
受取利息	46	122
受取配当金	137	-
投資有価証券売却益	4,289	9,560
持分法による投資利益	-	391
受取手数料	390	1,126
助成金収入	-	36,157
その他	1,529	3,202
営業外収益合計	6,393	50,561
営業外費用		
支払利息	784	811
為替差損	426	843
支払手数料	255	152
持分法による投資損失	268	-
貸倒引当金繰入額	-	7,761
その他	224	432
営業外費用合計	1,959	10,001
経常利益又は経常損失(△)	△13,103	31,087
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,103	31,087
法人税、住民税及び事業税	4,673	6,072
法人税等調整額	6,330	11,406
法人税等合計	11,003	17,479
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,107	13,607
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	22	△295
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,084	13,312

（四半期連結包括利益計算書）  
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年1月1日 至平成30年3月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△24,107	13,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△240	△10
為替換算調整勘定	△4,137	△377
その他の包括利益合計	△4,378	△387
四半期包括利益	△28,485	13,220
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,731	12,931
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,753	288



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	480,074	63,783	33,646	577,504	—	577,504	—	577,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	—	—	120	—	120	△120	—
計	480,194	63,783	33,646	577,624	—	577,624	△120	577,504
セグメント利益又は損 失 (△)	68,838	5,920	△20,810	53,948	△68	53,880	△71,417	△17,537

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保証事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△71,417千円には、セグメント間取引消去△429千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△70,988千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	人材派遣事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	445,768	89,936	76,198	611,903	747	612,650	-	612,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	850	-	-	850	-	850	△850	-
計	446,618	89,936	76,198	612,753	747	613,500	△850	612,650
セグメント利益又は損失(△)	56,371	10,445	26,098	92,915	△6,769	86,146	△95,619	△9,473

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保証事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△95,619千円には、セグメント内取引消去△62,619千円、営業外収益計上助成金収入△33,000千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。なお、保育事業に係る助成金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の算定方法を変更しております。これは、保育事業の報告セグメントの利益を算定するにあたり、より適切な経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、助成金収入を費用から控除する方法に変更したためであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。